

Parallel/ Lunch Sessions

パラレル／ランチセッション

ランチセッション

アジアの大気汚染改善と気候変動の緩和に向けた統合的アプローチ

背景・目的

大気汚染が人の健康、農産物、生態系サービス、そして気候システムに対する脅威であることが明らかになりつつある。このような様々な影響の改善に取り組む統合的なアプローチをとる大気質管理は、グリーン成長を実現する上で重要な方策である。本セッションでは、大気質管理のための統合的アプローチがもたらす様々な効果が強調され、持続可能な発展とグリーン成長に関する政策への示唆が議論された。

最近の一連の大気汚染問題を受けて、アジアでの大気汚染改善の取り組みに高い関心が集まっている。この問題の背景となる大気汚染物質の排出の実態や影響を理解するため、本セッションは、まずアジアでの大気汚染に関する科学的知見とモデル分析に基づく現状を把握し、これらの知見が国や地域的な大気汚染対策にどのように取り込まれているかを概観した。また、地域的及び全球的な気候システムに影響を及ぼす大気汚染物質の削減によって大気汚染と気候変動の緩和に共通便益（コベネフィット）が期待される中、地域的及び国際的な取り組みがコベネフィットをどう促進し、アジアの大気汚染改善に貢献し得るかについて可能性を議論した。

[モデレーター]

マーク・エルダー IGESプログラム・マネージメント・オフィス シニアコーディネーター / 上席研究員

[スピーカー]

秋元 肇 アジア大気汚染研究センター (ACAP) 所長

小柳 秀明 IGES北京事務所長

スパット・ワンウォンワタナ EANET事務局コーディネーター

ケビン・ヒックス スtockホルム環境研究所 (SEI, ヨーク) / ヨーク大学環境学科シニアリサーチフェロー

鈴木 克徳 金沢大学環境保全センター長・教授

エリック・ガスマン IGES持続可能な社会のための政策統合領域エリア・リーダー / 上席研究員

[討論者]

藤田 宏志 環境省水・大気環境局大気環境課課長補佐



主要メッセージ

- アジアにおける最近の一連の大気汚染問題は、今後、大気質管理や気候変動対策を改善する機会とも捉えられる。
- このような機会の実現には、ブラック・カーボンや対流圏オゾンなどの短寿命気候汚染物質 (SLCPs) の削減が必要となる。
- さらに、当該国の政府内や、科学と政策研究間でのコミュニケーションの改善と強化が必要である。
- アジアでこのような機会を利用することで、大気汚染と気候変動の改善以外にも効果が期待される。

発表・議論の概要

ザスマン氏は、大気汚染問題は最近始まった問題ではないと述べた。1950年代初期に生じた英国・ロンドンでの大気汚染を契機に、大気環境科学への関心が高まるようになった。しかし、科学的研究が進展してきた一方で、大気汚染政策は後れを取っていると言える。気候変動と大気汚染の対策の連携のためには、まず科学と政策が繋がらなければならないと指摘した。

秋元氏は、アジアで大気汚染と気候変動の緩和に取り組み、共通便益 (コベネフィット) を得るためには、CO₂削減と複数の汚染物質 (NO_x、VOC、メタン、ブラック・カーボン) を同時に削減する戦略的な対策をとる必要があると述べた。メタンやブラック・カーボン等の短寿命気候汚染物質 (SLCPs) の削減により得られるコベネフィットを目指す対策アプローチは、東アジアにおける越境大気汚染問題にも重要な解決策を示すことができるとした。

小柳氏は、日中環境協力は、大気汚染対策分野でも長きにわたり行われており、1979年から2007年までは対中円借款の供与も行われたと述べた。大気中粒子状物質の採取・分析、発生源解析のための技術研究や、中国大気汚染改善協力ネットワークの設置等も進められてきている。しかし、大気汚染対策分野における国際協力は、特に民間部門においては、「言うは易し、行うは難し」である。

ワンウォンワタナ氏は、タイ政府は首都バンコクで1990年代初頭に発生した甚大な大気汚染に対応するため大気質管理システムを導入し、その結果バンコク市内の大気質は過去10年ほどで改善されたと指摘した。しかし依然として粒子状物質やオゾンの濃度は高い。コベネフィットを実現するための課題は、大気質管理によるこれらの物質の削減、及び都市など地域単位での大気質改善に取り組むためにいかに国際的な支援の機会を活用するかである。

ヒックス氏は、SLCPsを削減するための協力を促す国際イニシアティブは既に多くあると述べた。中でも2012年2月に設立された「短寿命気候汚染物質削減のための気候と大気浄化のコアリション (CCAC)」は、SLCPs削減に向けた初めての国際的な取り組みで、現在66の国や関連機関が参加している。アジアの参加国のうちバングラデシュはSLCPsの国家削減行動計画を既に作成している。アジア地域では、当該分野で取り組みを行っている組織や協働パートナーシップの調和が必要である。また、CCACも含めた新たな枠組みのもとで、大気質管理の自主的な取り組みと規制を統合させて相乗効果を生むような検討をしていくことも重要であると述べた。

鈴木氏は、アジアでは気候変動対策とSLCPs削減対策を統合させてより良い大気質管理を行うニーズが高まってきていると指摘した。これに対応するには、より効果的な政策枠組みが必要となる。今後具体的な法的措置をとっていくためには、アジア各国がまずは自主的な取り組みを採用することが望ましい。国際協力に向けた政策対話を促進するための科学的知見を提供する知的共同体(アジア大気・気候変動科学パネル: ASPAC)の設置が提案された。

藤田氏は、日本政府が今年1月以降の中国で発生したPM2.5等による大気汚染問題に対応してきた点を述べた。既に多くの協力が行われている中で、日本政府は3月に「アジアにおける大気汚染問題の解決に向けた今後の取り組み」を発表した。また、2013年5月に開催された第15回日中韓三カ国環境大臣会合(TEMM15)では、大気汚染に関する三カ国政策対話を新たに設置し、既存の地域的取り組みをさらに活用するための協力を進めることが合意された。今後はこのような政策対話や地域的な取り組みを活用しつつ、アジアの大気汚染に対して具体的な協力内容を検討していくと述べた。

続いて行われたパネルディスカッションでは以下の議論が行われた。

大気汚染対策を行う上では、法的拘束力のあるメカニズムや取り組みが欠かせないとの見方が多い。しかし、ASEANヘイズ行動計画は法的拘束力があるものの課題が多いため、アジアではまず自主的な対策メカニズムに基づく行動をとることがより効果的である可能性を示唆している。

IGESのこれまでの研究では、関連法規制をいかに順守するかという点を重視してきたが、最近では優良な対策事例を法的枠組みに統合させることについても注目している。このようなボトムアップ型の観点による対策実施により、地域の利害関係者から支援を得やすい可能性が大きい。

大気汚染に関して欧州は法的拘束力のあるメカニズムを重視してきたが、アジアは地域内や各国の特色ある法制度に基づくアプローチを採ることができるだろう。既存メカニズムに基づく対策を取りつつ、地域共通の原則や基準を設けることで、効果的な制度枠組みの構築に役立たせることが可能となる。

中国は第12次五カ年計画に大気汚染の削減目標を盛り込み、大きな進展を見せている。今後は削減目標の達成に向け、中央政府と国内の31省の政府との対策の調整を促進することが重要となる。中国の国内政策・制度の改革がアジア地域における大気汚染対策を進める上で広く深い地域協力の契機にもなり得るだろう。

CCACの主な特徴は自主的行動だという点にある。自主的な取り組みや、影響を受ける産業との共同の対策で解決できる問題は多い。